

カーボン・クレジット取引に関する  
金融インフラのあり方等に係る検討会  
(第1回)

事務局資料

令和6年6月10日

# 本検討会の趣旨・議題

## □ 背景・趣旨

- ・ カーボン・クレジットについては、2015年パリ協定の採択以後取引の拡大がみられ、金融機関等においても、金融機関間の取引ネットワークの構築、顧客向けの仲介等の広がりが見られるところである。海外金融当局や投資家においても、民間主導のボランタリークレジットが2030年には世界全体で500億ドルに達するとの予測もある中で、取引の透明性・健全性の観点を含む関心が高まっている。
- ・ 証券監督者国際機構（IOSCO）は、昨年12月に報告書案「Voluntary Carbon Markets Consultation Report」を公表し、特にボランタリークレジットに係る取引の透明性・健全性の観点から、取引慣行が確立しておらず、取引インフラが併存し、又は新たな技術が適切に利用されないこと等により、市場が分断され、又は同一のクレジットが二重計上される等のリスクを指摘している。
- ・ また、市場慣行についても、取引、仲介、助言等のサービスを同一主体が提供した場合の利益相反等の潜在的に考え得る課題等を指摘し、上記の取引インフラ・慣行等に係る課題と併せて、取引の透明性・健全性を高め、投資家保護を促進する観点から金融当局の対応検討を提案している。
- ・ 本邦においても、ボランタリークレジット等の取引種別が増加する中で、取引プラットフォーム等の取引インフラや取引の態様に広がりが見られつつあるところであり、昨年10月には、東京証券取引所におけるカーボン・クレジット取引も開始された。こうした動きを踏まえつつ、カーボン・クレジット取引の透明性・健全性を高め、投資家保護を促進する観点から、カーボン・クレジットに係る取引インフラと市場慣行のあり方について実務的・専門的観点から検討し、初期的論点を議論していくことが重要と考えられる。
- ・ こうした観点から、金融庁において「**カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会**」を開始する。

## □ 議題

- ① 国内外におけるカーボン・クレジット取引の実際・あり方
- ② 特に、ブロックチェーン・トークン化等のテックの適切な活用の実実際・あり方
- ③ カーボン・クレジットの登録簿・取引所等の取引インフラの実際・あり方
- ④ 対顧客・対投資家の取引、仲介、助言等の取引慣行の実際・あり方

※ 排出量取引制度に係る法的論点等は、経済産業省・環境省共催の「GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会」で議論するものであり、本検討会では議題とはしない。

I. カーボン・クレジットをめぐる国内外の状況

II. IOSCO報告書の概要

III. ご議論頂きたい事項

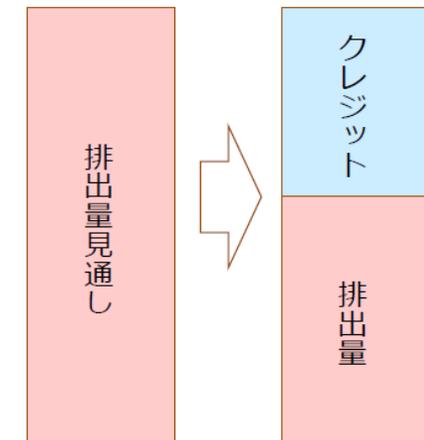
参考資料（GX実行会議等における議論の状況等）

# カーボン・クレジットについて

- 「**カーボン・クレジット**」について、必ずしも一律の定義があるものではないが、一定の排出量見通し（ベースライン）に対し、実際の排出量が下回った場合に、その差分を、企業等の間で取引出来るようモニタリング等を通じて「クレジット」として確認・認証したものを**（ベースライン&クレジット）**を指すことが多い。特に、国の制度等に必ずしも基づかない、企業の自主的な活用を前提とするもの等は、「**ボランタリー・クレジット**」と呼称される。
- また、一定の法的制度の下で、各社の排出量に一定のキャップ（排出枠）を設け、実際の排出量との差分について取引することを認める仕組み**（キャップ&トレード）**は、「**排出量取引制度**」等と呼称される。

経済産業省「カーボン・クレジット・レポートの概要」（抜粋）

## ベースライン&クレジットの考え方

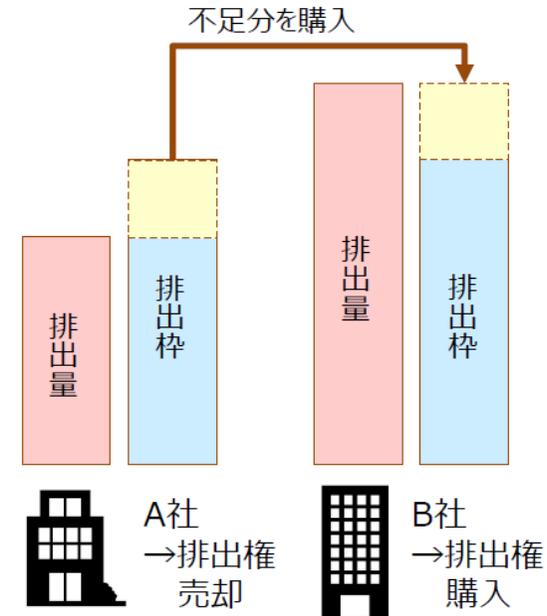


ボイラー更新  
太陽光発電設備導入  
森林管理/植林等

### 大きな違い

設備・施設	対象範囲	組織・施設
追加削減分	環境価値	排出枠からの削減分
自主活用 規制対応	活用用途	規制対応
相対取引	価格決定	市場価格

## キャップ&トレードの考え方



# 内外における主な事例

- 「ベースライン&クレジット」や「キャップ&トレード」に基づく仕組みとして、国内外で様々な枠組みが存在している。

## 「ベースライン&クレジット」に基づくカーボン・クレジット

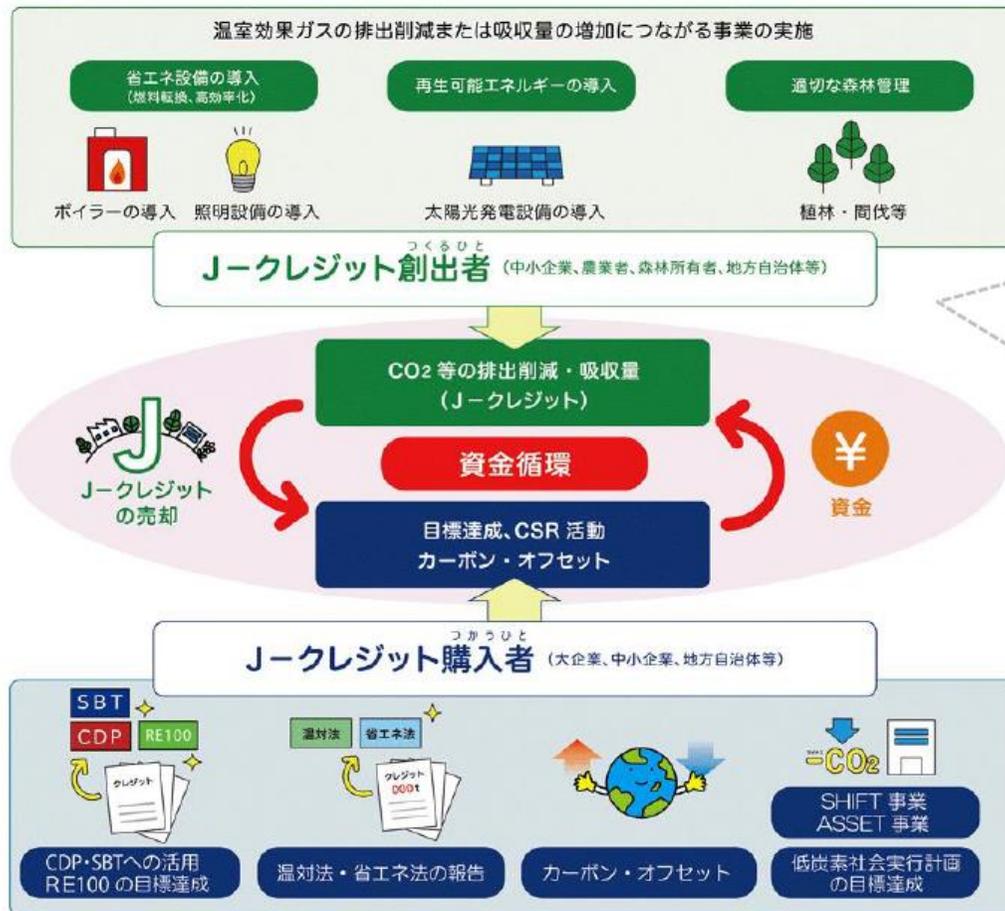
(日本) J-クレジット	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2013年度より、経済産業省・環境省・農林水産省が運営</li><li>・ 東京証券取引所のカーボン・クレジット市場で取引可能</li><li>・ 2024年1月までの全認証量は936万t-CO<sub>2</sub></li></ul>
二国間クレジット (JCM)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 途上国等への優れた脱炭素技術等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用する制度</li></ul>
海外のボランタリー・クレジット	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Verified Carbon Standard (VCS)、Gold Standard (GS)、American Carbon Registry (ACR)、Climate Action Reserve (CAR)など</li><li>・ 森林や土地利用、湿地保全による排出削減プロジェクトなど多様なプロジェクトが存在</li></ul>

## 「キャップ&トレード」による国の排出量取引制度

(欧州) EU-ETS (Emissions Trading System)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2005年から開始された欧州の制度。一部部門では、いわゆる「有償オークション」（入札方式による有償での排出枠の割当て）が導入されており、今後、「無償割当」（無償での排出枠の割当て）を段階的に削減し、またこれと併せ、輸入品に炭素価格を賦課する「炭素国境調整措置」に基づく課金を段階的に導入する予定としている</li></ul> <p>(※)英国は、欧州連合離脱後に、同国としての排出量取引制度（UK-ETS）を導入している</p>
(韓国) K-ETS	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2015年に開始し、「有償オークション」も段階的に導入している。韓国国内のボランタリー・クレジット等の利用を限定的に認めている</li></ul>
(中国) 全国排出量取引制度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2021年に開始。電力セクターのみを対象とした「無償割当」の仕組み。中国国内のボランタリー・クレジットの利用を限定的に認めている</li></ul>

# J-クレジット制度の概要

- J-クレジット制度は、日本国内の排出削減・吸収の取組についてクレジット認証を行う制度で、**法律に基づかず、実施要綱により**、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- クレジットをインセンティブとして省エネ・低炭素投資等を促進するとともに、国内の資金循環を生み出すことで、経済と環境の好循環を促進する。



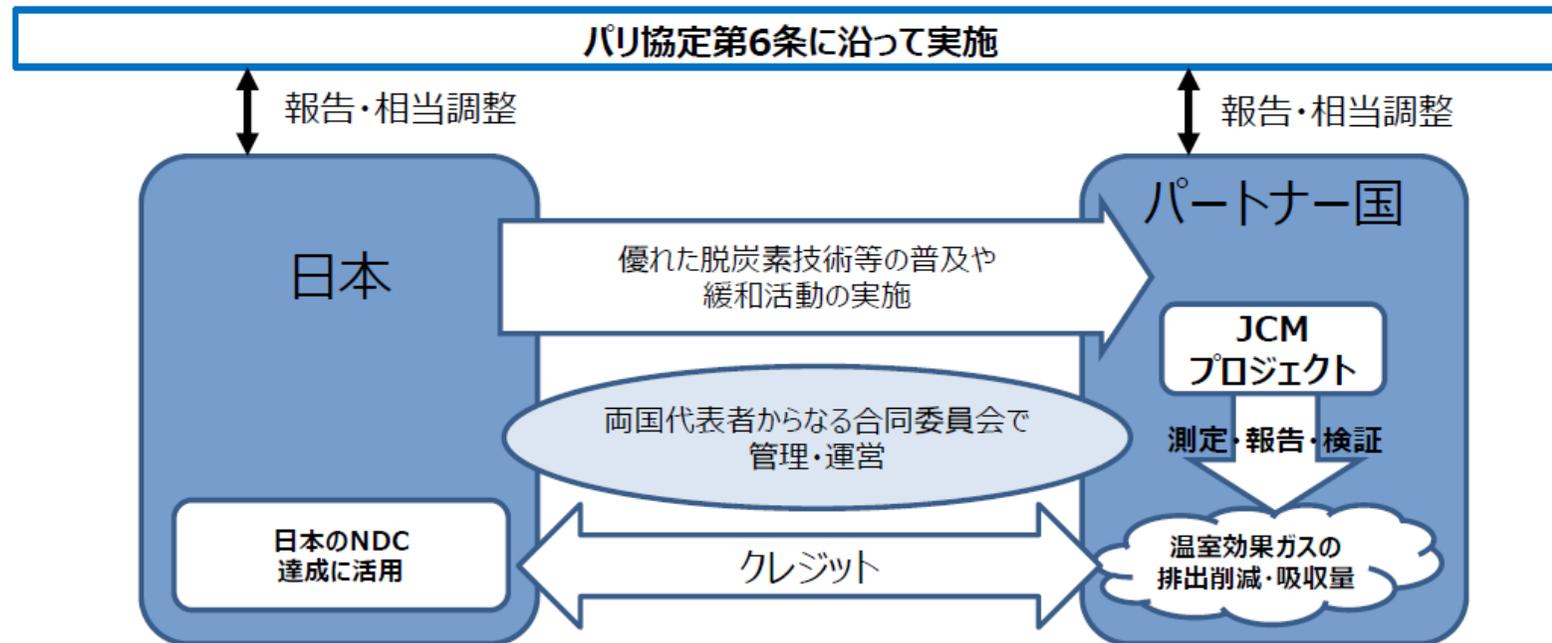
## クレジット認証の考え方



## ベースライン アンド クレジット

ベースライン排出量（対策を実施しなかった場合の想定CO<sub>2</sub>排出量）とプロジェクト実施後排出量との差である排出削減量を「J-クレジット」として認証

- 日本企業による投資を通じて、優れた脱炭素技術やインフラ等の普及を促進し、パートナー国の温室効果ガス（GHG）排出削減・吸収や持続可能な発展に貢献する。
- パートナー国での温室効果ガス（GHG）排出削減又は吸収への日本の貢献を定量的に評価し、クレジットを獲得する。
- 両国のNDCの達成に貢献するとともに、相当調整によりダブルカウントの回避を図る。
- パリ協定第6条2の協力的アプローチに関するガイダンスと整合的にJCMを実施する。



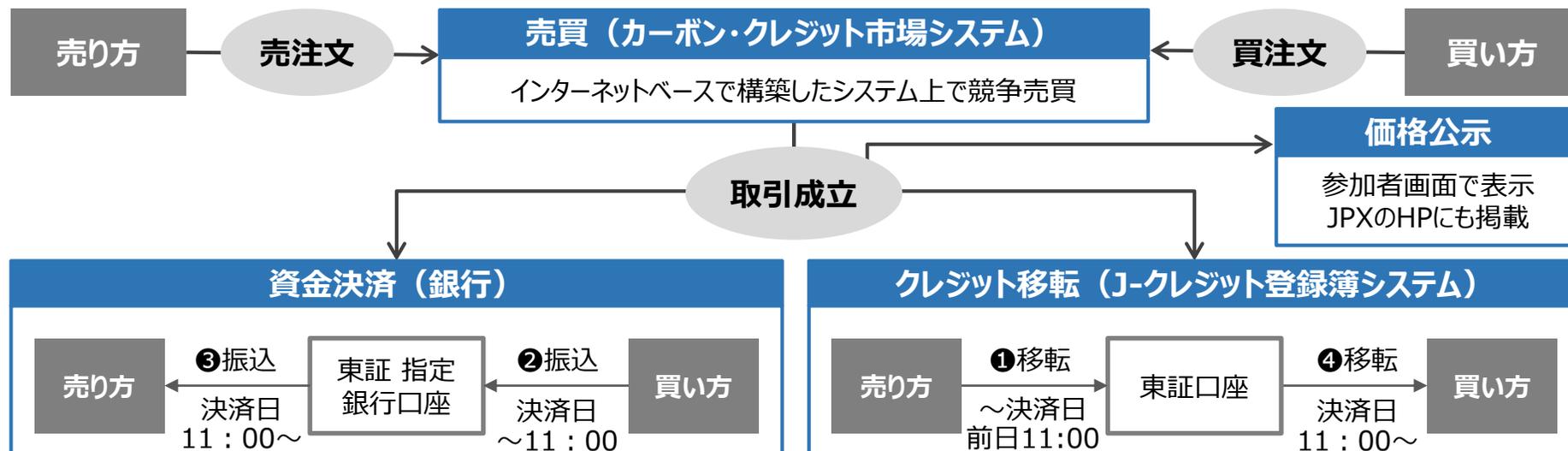
# 東京証券取引所におけるカーボン・クレジット市場の概要

- 23年10月、東京証券取引所は、カーボン・クレジットの流動性を高め、価格を公示するための取引プラットフォームとして、**カーボン・クレジット市場を開設**。J-クレジットの市場取引が可能となっている。
- 24年5月までに278者が取引参加者として登録し、約28万トン、総額7.3億円が取引されている。

## <市場の概要>

項目	概要
売買の対象	J-クレジット
市場参加者	法人、政府、地方公共団体又は任意団体（個人は不可）
売買の方法	午前1回（11：30） / 午後1回（15：00）の節立会
注文受付時間	8：00-11：29 / 12：30-14：59
売買の区分	省エネ、再エネ（電力）、再エネ（熱）、森林など7種類
決済日	約定成立日から起算して6営業日（T+5）
決済方法	代金（買い方）及びクレジット（売り方）の授受

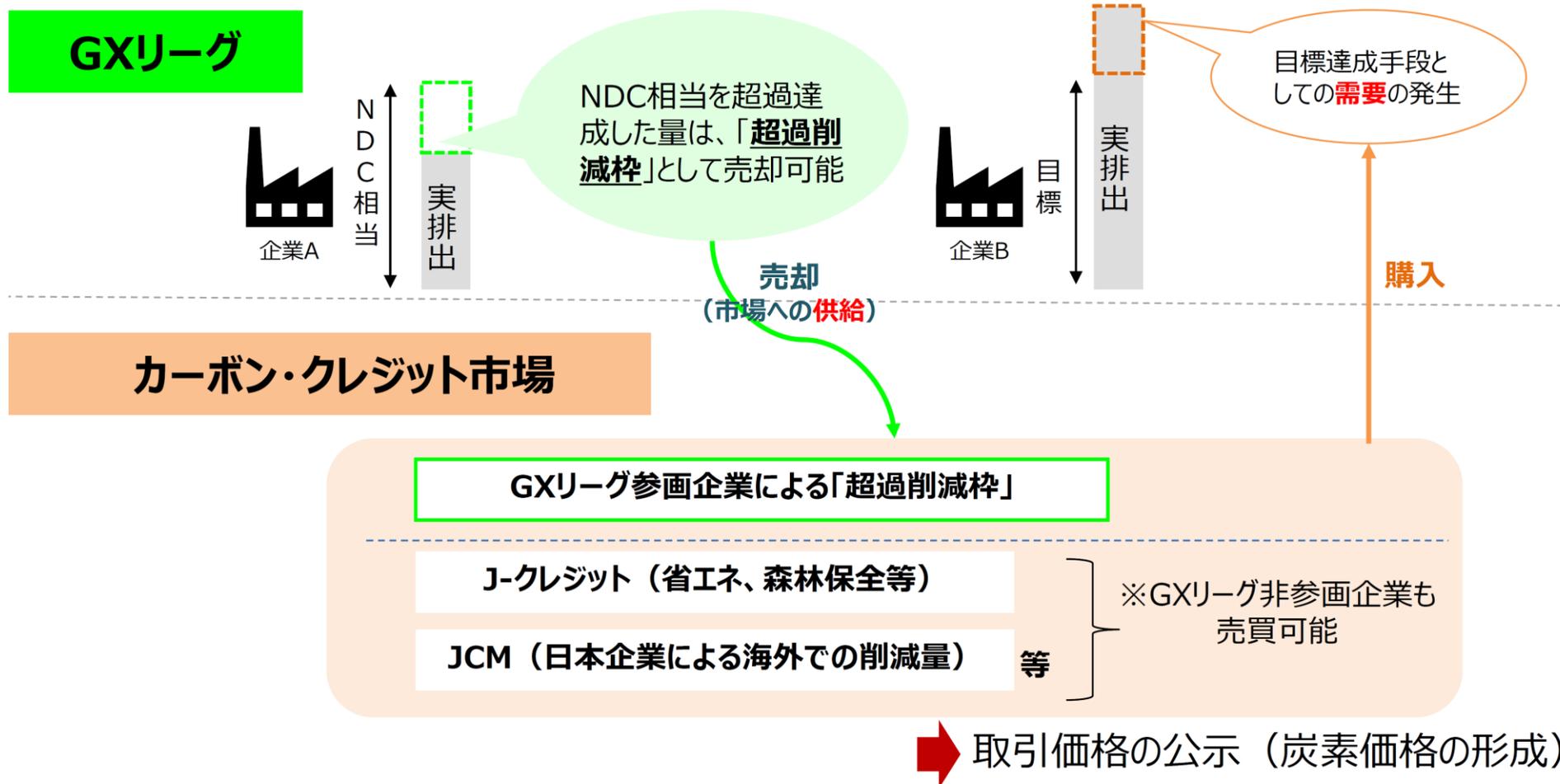
## <売買・決済のスキーム>



# GXリーグ（排出量取引）とカーボン・クレジット市場の関係

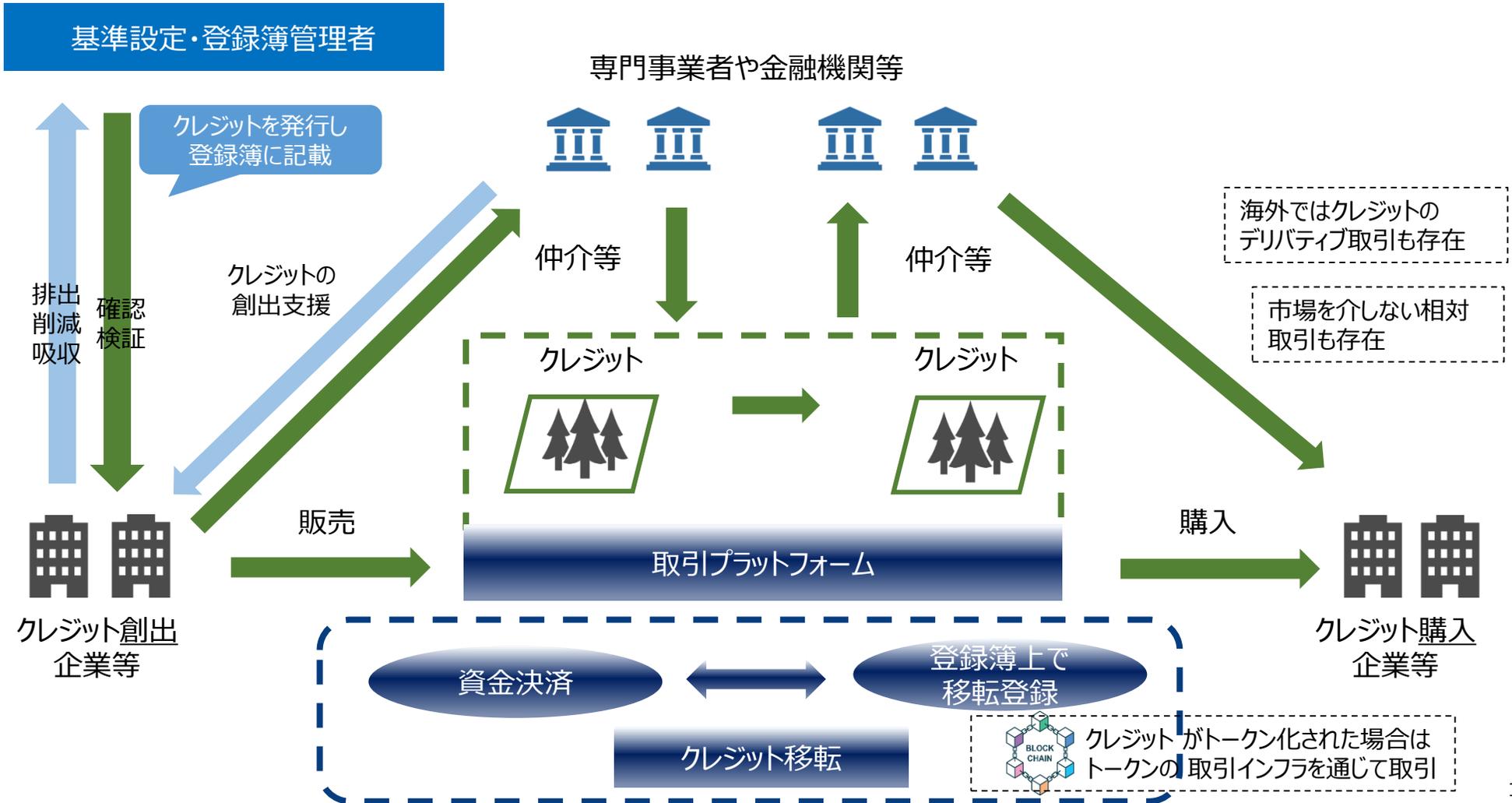
内閣官房 第7回GX実行会議  
「我が国のグリーン転換フォーメーション実現に向けて」（抜粋）

- GXリーグでは、2023年度以降、排出量取引を試行的に開始。国の2030年度46%削減等の目標（NDC）相当の削減を実現した場合に「**超過削減枠**」が発生。
- **カーボン・クレジット市場**は、この「**超過削減枠**」に加え、J-クレジット等を取引する場。（削減目標を実現しなかった場合、企業はカーボン・クレジット市場から調達。）



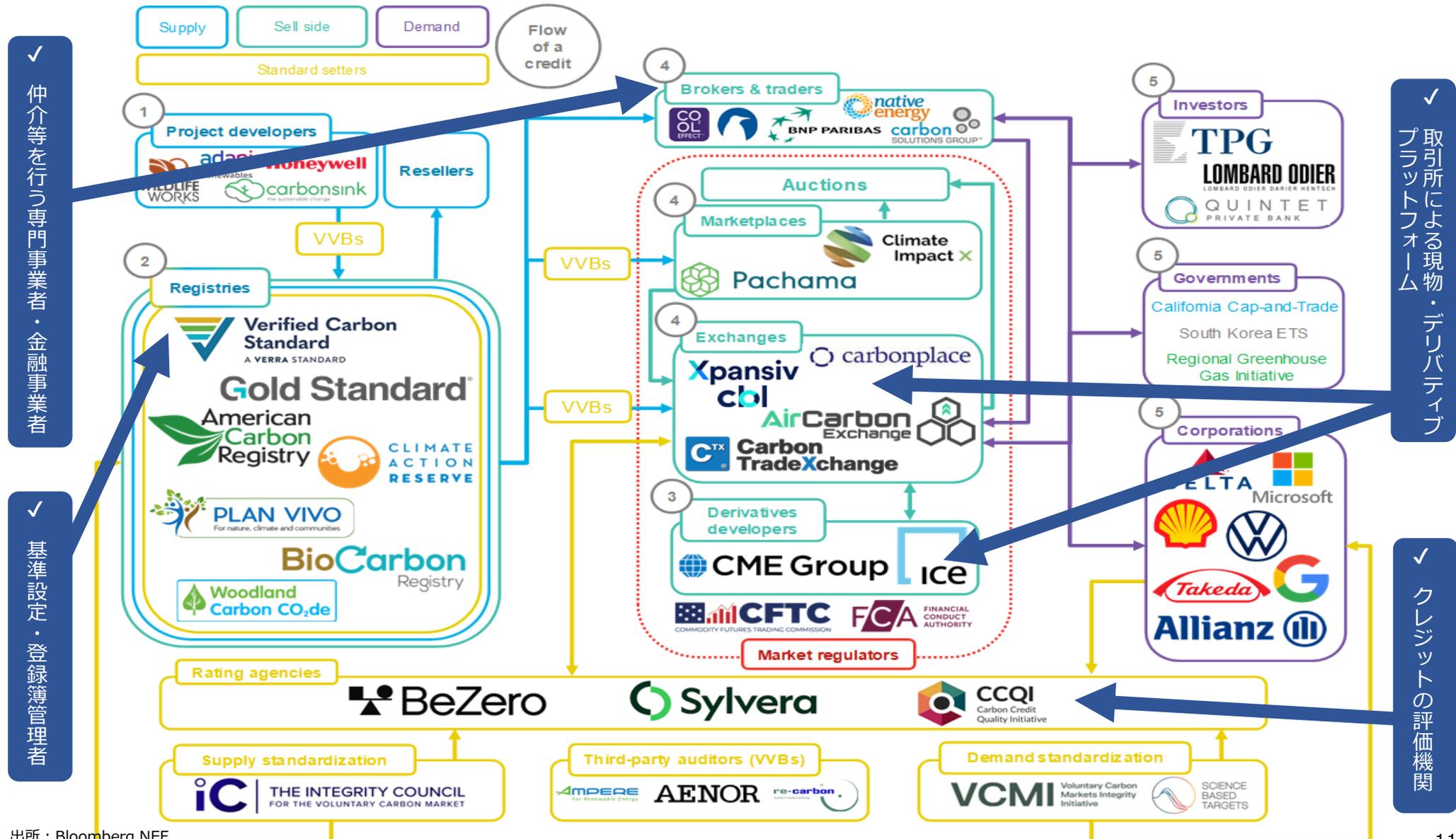
# カーボン・クレジット取引の関係主体 (1/2)

- カーボン・クレジットの取引には、クレジットを創出・購入する企業等のほか、クレジットの基準を設定し、クレジットの発行・保有者等を帳簿管理する基準設定・登録簿管理者(registries)、取引情報の集約・決済機能等を提供する取引プラットフォーム、取引仲介やクレジット生成支援を行う専門事業者・金融機関など、幅広い主体が関与している。



# カーボン・クレジット取引の関係主体 (2/2)

- 国際的には、登録簿管理者、仲介事業者、取引プラットフォーム等のほか、クレジットの評価機関やデリバティブ取引を提供する事業者等も見られつつある。



# 海外における取引所設立の概況（1/3）

経済産業省 カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第6回）事務局資料（抜粋）

- 最大の取引所は、CBL market (Xpansiv) であり、2020-2023年の総取引量は3億トンを超える。

運営主体 (企業・団体名)	マーケット名	本拠地	取組概要
Xpansiv	CBL market	米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 環境価値取引所（CBL market）を運営。</li> <li>✓ IC-VCMで検討されているクレジット品質（CCP）に沿ったクレジット販売を公表。（2021/10/28）</li> <li>✓ S&amp;P Global Platts との提携を発表し、クレジット市場に価格の透明性を提供。（2021/11/18）</li> <li>✓ その他、クレジットのトークン化を検討するイニシアティブ（InterWork Alliance Sustainability Business Working Group）にも参画。</li> <li>✓ I-REC（海外再エネ電力証書）の取引を開始（2023/9）</li> <li>✓ オーストラリアのカーボンクレジットACCU（Australian Carbon Credit Unit）の取引を開始（2023/12）</li> <li>✓ 2019年1Qの取引開始以来、2022年までは取引規模が拡大傾向で、2020年-2023年の総取引量が3億トンを超える。（2020年取引量：0.3億トン、2021年取引量：1.2億トンより、2022年取引量1.16億トンより、2023年の取引量は1億トン以下に減少したと推定される。）</li> <li>✓ Puro.earthの発行する炭素除去クレジット（CORC）の取引を開始。（初回の取引量は1,500トン）（2024/2）</li> </ul>
CME Group	NYMEX	米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 上記CBL Marketで販売されるクレジット（GEO、N-GEO、C-GEO）の先物取引市場（CBL Global Emissions Offset futures）を運営。</li> <li>✓ 市場での2020年10月（GEO）の取引開始以来の合計取引量が3億トンを超えたことを発表。うち、N-GEO:65%、GEO:26%、C-GEO:9%。（2023/2）</li> </ul>
Climate Impact X	CIX	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2021年5月、DBS, Temasek, SGX and Standard Charteredによる合併会社として高品質な自然ベースクレジットの取引所（CIX）を開設を発表。</li> <li>✓ 同年、パイロットオークションを実施し、8つのNCS（Natural Climate Solutions）プロジェクト由来の17万トンのクレジット取引を実施。定期的なオークションを開催する方針が示され、2022年にもオークションが1回開催され、25万トンのクレジット取引が実施された。</li> <li>✓ 数々の取引所との違いとして、「衛星監視、機械学習、ブロックチェーン技術を活用した、炭素クレジットの透明性・完全性、および品質の向上」や「予約価格によるフォワード取引による流動性の向上」等が説明されている。</li> <li>✓ 2023年6月、スポット市場CIX Exchangeが稼働開始。自然ベースの11のプロジェクトから構成される商品（Nature X）が取引されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 取引開始から4か月でCIX Exchangeでの合計取引量が100万トンを超えたことを発表（2023年10月）</li> </ul> </li> <li>✓ CIXのソリューション全体の合計取引量が200万トンを超えたことを発表（2023年10月）</li> <li>✓ みずほフィナンシャルグループからの出資受入れを公表。（2023/11/28）</li> </ul>

## 海外における取引所設立の概況（2/3）

経済産業省 カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第6回）事務局資料（抜粋）

運営主体 (企業・団体名)	マーケット名	本拠地	取組概要
AirCarbon	AirCarbon Exchange (ACX)	シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2021年に運用が開始され、2023年9月時点までに約1,600万トンの取引が実施されている。</li> <li>✓ VerraやGold Standardで発行されたカーボン・クレジットを、自然ベースやCORSlA適格等で独自に取りまとめた商品を開発。それらをトークン化して取引を実施。</li> <li>✓ ACR(American Carbon Registry) との連携を発表。(2022/11/22)</li> </ul>
London Stock Exchange (LSE)	LSE	英国	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ロンドン証券取引所は、①プロジェクト開発のための大規模資本アクセス、②企業や投資家向けの高品質なカーボン・クレジットの長期供給を目的とした取引所設立検討を公表。(2021/11/5) 市場参加者や扱うクレジットに関する基準について協議を開始。(2022/5/11)</li> <li>✓ 高品質なクレジットであることを取り扱いの要件とし、その基準としてICROA、CCPに言及。</li> <li>✓ 2022年10月よりクレジット市場に参加するファンドとクレジット創出者の受付を開始。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Foresight Sustainable Forestryが最初のファンドとして指定された。(2022/12/5)</li> </ul> </li> </ul>
Public Investment Fund (PIF)	Riyadh Voluntary Exchange Platform	サウジアラビア	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自主的なカーボン・クレジットを取引する取引所「Riyadh Voluntary Exchange Platform」の創設を発表。(2021/9/3)</li> <li>✓ 中東・北アフリカ産のクレジットを取扱い、2022年10月26日に最初のオークションを実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 140万トンのクレジット（CORSlAに準拠したVerraのクレジット）が販売され、15社が購入。</li> </ul> </li> </ul>
銀行グループ※1	carbonplace	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高品質なクレジットを供給するプロジェクト開発促進にも言及。クレジットの決済プラットフォーム「Carbonplace」を開発。Visaの協力の下で試験的なクレジット移転に成功。</li> <li>✓ 三井住友銀行の参画を公表。(2022/5/12)</li> <li>✓ CIXと連携し、実証取引試験を実施。(2022/12/19)</li> <li>✓ <u>Verra、BeZero Carbon、Calyx Global、AlliedOffsets、Treefera、Rubicon Carbon、Viridios AI、The Carbon Insurance Company™(Oka)との一連の戦略的パートナーシップを発表。(2023/11/7)</u></li> </ul>
FTI	FTIX	タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ FTIXホームページ上での情報はなく、以下報道からの情報。</li> <li>✓ タイ工業連盟（FTI）とThailand Greenhouse Gas Management Organisationが共同で取引所（FTIX）の開発が始まる。(2022/9/21)</li> <li>✓ 現在は政府のT-VERプログラムでの国内取引のみだが、今後は他の国際取引にも対応するとの方針を発表。</li> </ul>

※1 CIBC、Itau、NAB、Nat West、UBS、standard cartered、BNP Paribas、SMBC、BBVA

## 海外における取引所設立の概況（3/3）

経済産業省 カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第6回）事務局資料（抜粋）

運営主体 (企業・団体名)	マーケット名	本拠地	取組概要
ベトナム政府	—	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公式ページ等はなく、以下報道からの情報。</li> <li>✓ 2025年にパイロットテストを実施、2028年から正式に運用されると発表。(2022/1/11)</li> </ul>
HKEX	HKEX Core Climate	香港	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 香港、中国本土、アジア圏へ向けた炭素取引市場を開始。(2022/10/28)</li> <li>✓ 最初の4週間で約20社の間で、約40回、約400,000トンの取引を実施。(2022/11/24)</li> </ul>
International Carbon Exchange Private Limited (ICX)	—	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インドエネルギー取引所（IEX）が、100%出資の子会社ICXを設立し、ボランティアな炭素市場の設立を発表。(2022/12/27)</li> </ul>
Indonesia Commodity and Derivatives Exchange (ICDX)	ICDX	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インドネシアのデリバティブ取引所。具体的な動きは現段階ではなし。</li> </ul>

# 海外取引所における取引動向

経済産業省 カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第6回）事務局資料（抜粋）

- 取引所での炭素クレジット取引について、情報を公表しているのは、Xpansivが運営するCBL-Market<sup>※1</sup>が唯一。
- Xpansivにおける年次の取引量、平均単価<sup>※2</sup>の推移を下表（左）に掲載。2021年以降、取引量が急増している。
- 2023年の総取引量は未だ公開されていないが、2020-2023年の総計が3億トンを超えた（2023年12月12日）との情報から、2022年に比べ減少していると推測される。
- 2020年10月以降の、商品別<sup>※3</sup>の価格推移は下表（右）の通り。どの商品区分のクレジット価格も、2021年中ごろから2022年初頭にかけて高騰したが、2022年2月頃から逆に急落し、その後も下落傾向が続いている。

※1：同社のプレス（2022年8月22日）によると、世界中の取引所で実施されるボランタリークレジット取引の少なくとも90%を実施

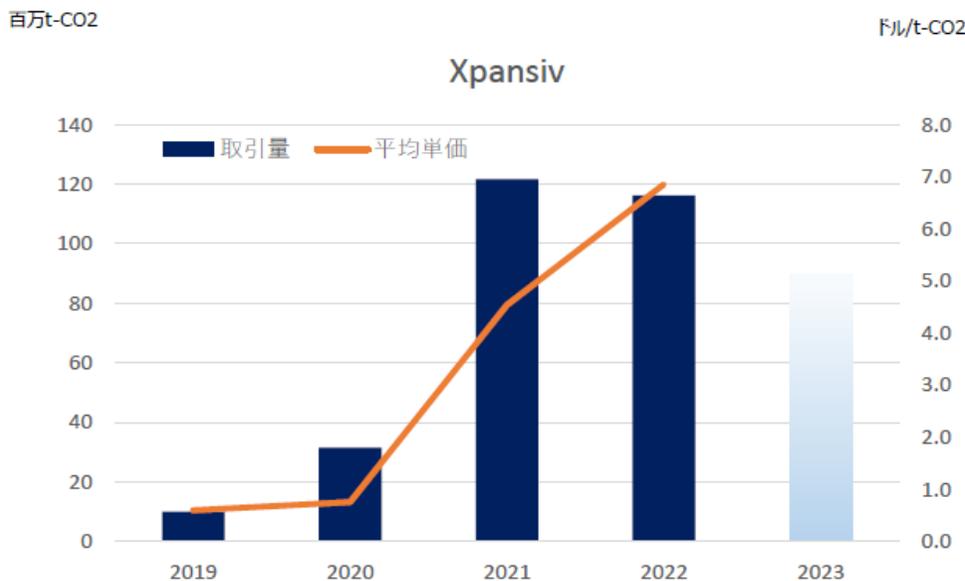
※2：年間の総取引額÷総取引量から算出

※3：N-GEO：VCS案件のうち、CCB認証を取得したAFOUL分野由来のクレジット

GEO：VCS、CAR、ACR案件由来のCORSIA適格なクレジット

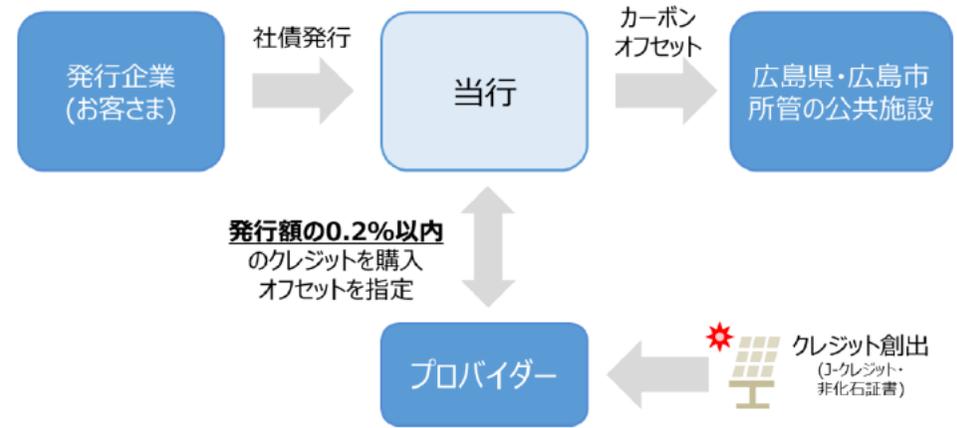
C-GEO：VCS案件のうち、initial CCPIに準拠したエネルギー、技術分野由来のクレジット

SD-GEO：VCS、Gold Standardの調理ストーブの案件から、選定されたクレジット



# 地域金融機関におけるカーボン・クレジット活用の一例

- 中国銀行は、顧客の脱炭素経営の支援、企業価値の向上等の観点から、24年1月、太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始。一般家庭や事業所での太陽光発電設備の導入によるJ-クレジットの創出支援・売却等を行っている。
- 広島銀行は、顧客と当行による地域貢献等の観点から、24年1月、顧客企業が発行する私募債を当行が引受け、同債の発行額の0.20%相当額以内で、当行がカーボン・クレジットを調達し地元自治体が所管する文化施設等での排出量を「オフセット」するとする債券の提供を行っている。



地域社会・お客さまのカーボンニュートラルの達成

(出所) 左：24年1月中国銀行プレスリリース [「J-クレジット運営管理業務」の開始について](#)  
 右：24年1月広島銀行プレスリリース [「〈ひろぎん〉カーボンオフセット型私募債」の取扱開始について](#)

# カーボン・クレジット取引におけるテック活用の一例

- カーボン・クレジットについて、トレーサビリティ確保、二重計上防止、参加者拡大等を企図して、ブロックチェーン技術・トークン化・NFT化等のテックを活用する事例が国内外で見られている。
- また、海外当局では、国際決済銀行の研究機関等と連携し、グリーンボンドを発行した環境改善効果等をブロックチェーン技術を用いて電子的に把握し、カーボン・クレジットとして発行・記録・移転を行う実証実験を行う先も見られる。

J-クレジット保有主体  
(口座名義人)

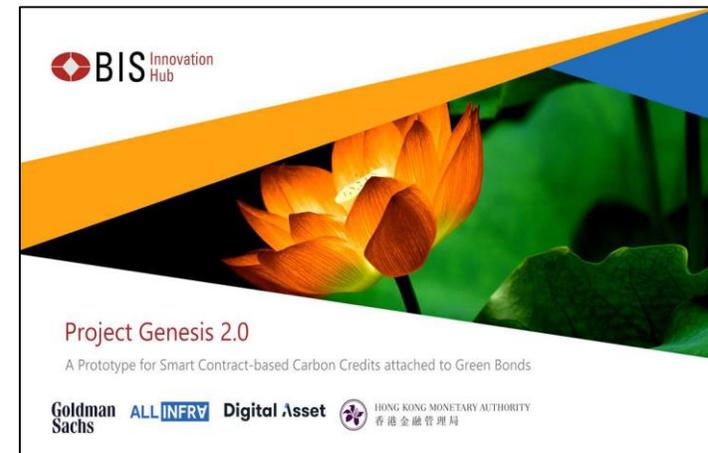
トークン購入者



トークンの発行・取引

トークンプラットフォーム

J-クレジットと  
トークンが  
1対1対応



# 目次

---

I. カーボン・クレジットをめぐる国内外の状況

II. IOSCO報告書の概要

III. ご議論頂きたい事項

参考資料（GX実行会議等における議論の状況等）

# IOSCO「Voluntary Carbon Markets Consultation Report」

- **証券監督者国際機構（IOSCO）**は、23年12月に報告書案「**Voluntary Carbon Markets Consultation Report**」を公表。特にボランタリー・クレジットに係る取引の透明性・健全性を高め、投資家保護を促進する観点から、**21の論点**についての**グッドプラクティス**を提案

## I. Regulatory Frameworks（規制のフレームワーク）

1. Regulatory approach and scope  
（適切な規制・監督の在り方）
2. Regulatory treatment  
（規制上の位置づけ）
3. Domestic and international consistency and cooperation  
（国内外の整合性を考慮すること）
4. Participants' skill and competence  
（マネジメント層等の能力開発）

## II. Primary Market Issuance（発行市場）

5. Standardization  
（カーボン・クレジットの要素の標準化、検証方法論の強化等）
6. Transparency  
（カーボン・クレジットの組成・検証方法等の組成に係る透明性の強化）
7. Disclosure  
（包括的で、正確・理解可能なリスク等の開示の促進）
8. Soundness and accuracy of registries  
（信頼出来る情報源として、登録簿の記載が正確・適切であること等）
9. Due diligence  
（マネーロンダリングを防ぐための十分な顧客管理手続きなど）

## IV. Use and Disclosure of Use of Carbon Credits（使用と開示）

21. Disclosure of Carbon Credits Use  
（排出目標達成目的での使用についての開示）

## III. Secondary Market Trading（流通市場）

10. Access to VCMs  
（セカンダリー市場への開かれた公正なアクセス）
11. Integrity of trading  
（市場参加者に高いインテグリティと公平性を確保すること）
12. Public reports  
（取引所や登録簿等が取引データを広く公開すること）
13. Pre-and post-trade disclosure  
（伝統的な金融市場と同等又は実質的に同等な開示）
14. Derivatives standards  
（デリバティブ契約の十分な内容確保）
15. Governance framework  
（市場関係者における十分なガバナンス）
16. Risk management  
（仲介者、市場運営主体等によるリスク管理）
17. Conflicts of interest rules  
（発行、検証、移転等の各局面における利益相反防止措置）
18. Enforcement actions  
（虚偽・濫用的取引がある場合のエンフォースメントの在り方）
19. Market surveillance and monitoring of trading  
（虚偽・濫用的取引等がないかについてのモニタリング）
20. Trading venue resources  
（取引所等が虚偽取引等を特定・調査するためのリソース）

# IOSCO「Voluntary Carbon Markets Consultation Report」(抄)

- ボランタリーカーボン市場の規模が2030年には世界全体で500億ドルに達するとの予測もある。
  - [T]he Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Markets (TSVCM) estimated that demand for carbon credits could increase by a factor of 15 or more by 2030 and by a factor of up to 100 by 2050 Overall, TSVCM noted that the market for carbon credits could be worth upwards of \$50 billion in 2030.
- この市場には、発行市場、流通市場、買主の使用に係る開示という3つの点で実際の又は潜在的な脆弱性が存在。
  - Voluntary Carbon Markets (VCMs) have various challenges and both existing and potential vulnerabilities...
    - (i) primary market issuance ...
    - (ii) secondary market trading ...
    - (iii) issues regarding the use and disclosure of use of carbon credits by buyers.
- IOSCOの提示するグッドプラクティスは、環境的な観点からの健全性について焦点を当てたものではなく、健全な市場構造と金融面での健全性に資することを企図したもの。
  - IOSCO's work is not focused on environmental integrity; instead, the proposed set of Good Practices presented in this report are practices that relevant regulators and other authorities or market participants could consider in addressing vulnerabilities described in the paper. While not legally binding, they are intended to support sound market structures and enhance financial integrity in the VCMs such that carbon credits can be traded in an orderly and transparent way.
- ボランタリーカーボン市場は黎明期にある。クレジット発行について、債券・株式発行時に見られるような具体的な規制のフレームワークやガイダンスは現在のところ存在しない。標準化は信頼性・透明性等を向上させるうえで重要。
  - VCMs are relatively young and still at a nascent stage of development.
  - Issuance and monitoring of voluntary carbon credits is generally unregulated, as is the case for most cash commodity markets. At this time, there is no specific regulatory framework nor guidance on the issuance of credits as there may be, for example, for the issuance of bonds or for initial public offerings of equity.
  - Standardization is important to enhance the credibility, transparency, and comparability of climate change mitigation projects, thereby enhancing the ability of market participants to assess and compare the quality of different projects. This should improve the effectiveness of the carbon market as a whole. Standardization helps provide clarity and confidence to buyers, sellers, and other stakeholders participating in carbon credit transactions.

# IOSCO「Voluntary Carbon Markets Consultation Report」(抄)

- ボランタリーカーボン市場は、公正で、秩序立ったもので、経済的に健全で、構造的に強靱であるべき。
  - As with any other traded asset market, VCMs should be fair and orderly, economically sound as to pricing and information flow, and structurally resilient. VCMs should also have appropriate customer protections and sufficient access to market participants.
  
- ボランタリーカーボン市場は、現状はまだ十分機能しておらず分断されている。グローバルでの一貫性が重要。
  - IOSCO believes that the integrity of the VCM market is critical. Effective VCMs will make it easier for market participants to identify, buy, sell, and/or retire high integrity credits. At present, however, VCMs do not yet function as effectively as they should and remain fragmented.
  - Global consistency is an important component of scaling carbon markets as fragmentation in the market could create diverse and different liquidity pools, thereby not allowing for growth.
  
- 複数の登録簿が存在する中で、不適切な方法での移転登録・オフセット時の処理が二重計上を引き起こす可能性。このようリスクに対応するための国際的な相互参照・登録簿の仕組み等を示唆する者も。
  - The existence of multiple registries can lead to issues with double counting. Double counting occurs when two parties attempt to claim the same emission offset or contribution to climate change mitigation.
  - Double counting is a serious concern, as a carbon credit is only meaningful if counted once.
  - Commenters on the Discussion Paper raised the concept of a meta-registry.
  - Key Consideration 9 also suggested the implementation of a global registry akin to the Climate Warehouse Initiative would help address fragmentation risks stemming from multiple issuers maintaining separate registries

# IOSCO「Voluntary Carbon Markets Consultation Report」(抄)

- 分散型台帳技術 (DLT) やトークン化については、透明性・効率性・トレーサビリティの向上や二重計上防止に資する等の利点があり得るが、商品の複雑化で理解が難しくなる場合や、適切に組成されない場合は二重計上等につながるリスクも考え得る。
  - Particular, potential benefits of Distributed Ledger Technology (DLT) highlighted by respondents typically related to Measurement, Reporting and Verification (MRV) processes and included references to these respondents' beliefs that DLT could:
    - i. Increase transparency, efficiency, and traceability by ensuring that carbon emission data on the blockchain are immutable and traceable via tamper-proof public records. The ability to trace transactions has the potential to help mitigate the risk of double counting or double claiming of carbon credits as well as transactional counterparty risk.
    - ii. Reduce transaction costs, which will facilitate accessibility by smaller organizations.
  - However, DLT also presents risks. The following vulnerabilities were highlighted in the Discussion Paper:
    - i. Potential exposure of investors (including retail investors) to significant price volatility, while the complexity of the product makes it difficult to understand this risk;
    - ii. If not properly constructed, competing tokenization projects may result in double-counting credits;
- カーボン・クレジットの仲介・助言、組成等のサービスを同一主体が提供している場合等、投資家と取引事業者等との間で潜在的な利益相反が存在する場合がある。
  - There may be conflicts of interest between traders and investors, where traders also have a proprietary interest in carbon credits, or where they are also responsible for generating carbon credits through offset projects. This could incentivize traders to manipulate carbon credits prices by, for example, issuing buy/sell recommendations to their customers, while doing the opposite with their own carbon credits. Traders might try to increase carbon credit demand by issuing buy recommendations.
- カーボン・クレジットの取引対象としての性質・位置づけについては、各国で区々で一致した理解が存在しない。特に現物取引については、欧州は排出枠を金融商品として位置づけているがボランタリークレジットはそうではない。
  - The Discussion Paper noted a lack of a common understanding of the nature of carbon credits as traded instruments.....For example, carbon credits would not be qualified as financial instruments under EU legislation while emission allowances are. How carbon credits are treated in any particular jurisdiction will generally determine whether the financial market regulators will have authority over supervision of the spot market of such credits. Derivatives would however typically fall within the remit of financial regulators.

- **1.規制のフレームワーク**として、国内・国際両面での整合性を確保するよう努めつつ、適切な規制・監督のあり方を検討し、規制上の取扱いの透明性を高めていくこと等をグッドプラクティスとして掲げている。

## I. Regulatory Frameworks（規制のフレームワーク）

- Good Practice 1 – Regulatory approach and scope:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider ways to apply appropriate and effective regulation, supervision, and oversight to VCMs, covering, among other things, the issuance, trading, and retirement of carbon credits.
- Good Practice 2 – Regulatory treatment:  
Where possible and consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider ways to provide clarity regarding the regulatory treatment of carbon credits.
- Good Practice 3 – Domestic and international consistency and cooperation:  
To foster the global development of VCMs, where possible and if consistent with domestic processes and mandates, regulators and other relevant authorities could consider seeking both domestic (between various domestic authorities) and international consistency and alignment when developing their own regulatory approach to carbon credits, including with regards to cross-border cooperation for enforcement.
- Good Practice 4 – Participants’ skill and competence:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider promoting the need for firms and senior management to have adequate skills and competence, including an understanding of the benefits and risks of trading in VCMs, and how existing regulatory frameworks may, or may not, apply. In addition, they could consider developing investor education programs to improve the public’s knowledge of carbon credits.

- **2.発行市場**として、市場関係者と対話を重ねながら、カーボン・クレジットの要素の標準化、検証方法等の強化、クレジット形成過程等に係る透明性の強化、登録簿(registries)の正確性・適切性の確保等に資する方策を検討すること等をグッドプラクティスとして掲げている。

## II. Primary Market Issuance（発行市場）

- Good Practice 5 – Standardization:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider engaging with carbon crediting programs, spot exchanges, derivatives exchanges, private sector initiatives, and other market participants to standardize a taxonomy of carbon credit attributes, strengthen verification methodologies, and streamline verification processes.
- Good Practice 6 – Transparency:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider appropriate ways to promote transparency around the creation of a carbon credit. This could include comprehensive disclosures on the project development process, verification and auditing methodologies, and the entities responsible for measurement, reporting, and verification. Transparency of contracts and pricing in the primary market could also be encouraged.
- Good Practice 7 – Disclosure:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider appropriate requirements to promote complete, accurate, and understandable disclosure of information related to the primary issuance of carbon credits as well as transparent disclosure of any associated risks.
- Good Practice 8 – Soundness and accuracy of registries:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider appropriate requirements, that registries, as custodians of carbon credits, are accurate, complete and current in order to serve as reliable sources of information regarding the price at issuance, tracking and/or retirement of carbon credits.
- Good Practice 9 – Due diligence:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider appropriate requirements to ensure that carbon crediting programs perform adequate levels of know-your-customer (KYC) and due diligence procedures to prevent the use of carbon credits for money laundering.

- **3.流通市場**では、取引の適切性、関係者による開示、ガバナンスやリスク管理の向上、利益相反の防止など、市場取引の適切性確保に向けた様々な要素の検討・推進を包括的にグッドプラクティスとして掲げている。

## III. Secondary Market Trading（流通市場）

- Good Practice 10 – Access to VCMs:  
Consistent with their respective mandates, regulators and other relevant authorities could consider requirements or policies to ensure open and fair access to secondary market trading on VCMs for interested market participants.
- Good Practice 11 – Integrity of trading:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider requirements to ensure that VCM participants observe high standards of integrity and fair dealing with respect to business activities relating to carbon credits.
- Good Practice 12 – Public reports:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider requiring that trading venues and registries, including for OTC trading, make public reports which disclose, on an equal basis to all market participants, relevant data regarding trading, including, but not limited to, pre- and post-trade price transparency, trading volume, bid-ask spreads, and deliveries of carbon credits.
- Good Practice 13 – Pre-and post-trade disclosure:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider encouraging an entity operating a VCM, which lists carbon credits that are the underlying for regulated derivatives, derivatives exchanges, or an intermediary to provide pre- and post-trade disclosures in a form and manner that are the same as, or that achieve similar regulatory outcomes consistent with, those that are required in traditional, regulated financial markets.
- Good Practice 14 – Derivatives standards:  
Consistent with their respective mandates, regulators and other relevant authorities could consider ways to ensure that contract specifications for carbon credit derivatives include sufficient details on the standards by which the underlying credits were certified, the applicable delivery requirements, and procedures for market participants.
- Good Practice 15 – Governance framework:
- Good Practice 16 – Risk management:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider requiring that carbon credit intermediaries, marketplaces, and exchanges have effective enterprise risk management frameworks in place to address any potential operational or technological risks associated with the trading of or provision of services relating to carbon credits.
- Good Practice 17 – Conflicts of interest rules:

# IOSCO報告書案におけるグッドプラクティスの記載（4/4）

- 併せて、虚偽・誤解を招く情報提供など、カーボン・クレジット取引の実施に当たって濫用的な取引等が見られる場合には、各国の権限等と合致する形で、エンフォースメント、市場監視等を検討すること等をグッドプラクティスとして掲げている。
- また、**4.クレジットの使用と開示**として、温室効果ガス排出量削減にカーボン・クレジットを利用したかどうか等についての開示を促すこと等をグッドプラクティスとして掲げている。

## III. Secondary Market Trading（流通市場）

- Good Practice 18 – Enforcement actions:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider bringing enforcement actions if there are fraudulent or abusive practices in VCMs, such as false and misleading statements regarding the attributes of carbon credits.
  - In anticipation, consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities as well as trading venues could consider implementing rule enforcement programs with disciplinary mechanisms to discourage trade practice violations, including monetary sanctions to deter recidivism.
  - This would include putting in place measures to ensure the avoidance of fraud with respect to any systems used to issue, track, record, and/or register ownership of a carbon credit.
- Good Practice 19 – Market surveillance and monitoring of trading:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities and trading venues could consider appropriate ways to conduct market surveillance and trade monitoring to identify fraud, manipulation, price distortion, and/or other market disruptions.
- Good Practice 20 – Trading venue resources:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider ensuring that trading venues maintain adequate resources to detect and investigate fraudulent or manipulative practices, including a Chief Compliance Officer and Chief Regulatory Officer.

## IV. Use and Disclosure of Use of Carbon Credits（使用と開示）

- Good Practice 21 – Disclosure of Carbon Credits Use:  
Consistent with their respective mandates, relevant regulators and other authorities could consider, consistent with their jurisdiction's laws and domestic legal requirements, encouraging or requiring disclosures regarding an entity's use of carbon credits to achieve any net GHG emission targets.

# (参考) 米Principles for Responsible Participation in Voluntary Carbon Markets

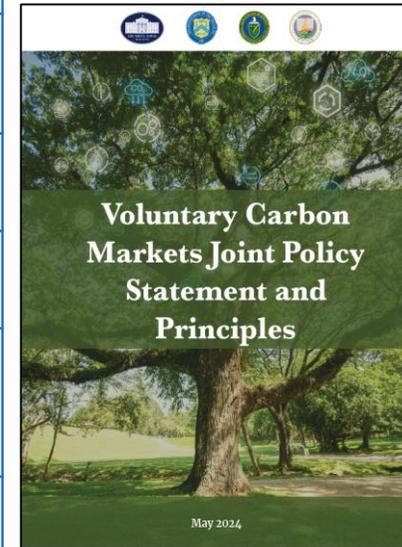
- 24年5月、米国ホワイトハウス等は、「Principles for Responsible Participation in Voluntary Carbon Markets」を公表。ボランタリークレジットは今後拡大の可能性はあるが、その潜在力を十分に発揮するためには、**クレジットの提供、市場機能の改善、公正・公平な取扱い等を確保し、市場の信頼感を醸成していく必要がある**としている

✓ Voluntary Carbon Markets Joint Policy Statement (抄) ※上記Principlesと併せて公表

*“While VCMs remain relatively small today, they have the potential to grow in the coming years and channel a significant amount of private capital to support the energy transition and combat climate change, with the right incentives and guardrails in place. At the same time, we believe fully achieving the potential of these markets requires further action to address challenges that have emerged, promote robust standards for carbon credit (“credit”) supply and demand, improve market functioning, ensure fair and equitable treatment of all participants, and instill needed market confidence”*

## Principles for Responsible Participation in Voluntary Carbon Markets

1. Carbon credits and the activities that generate them should meet credible atmospheric integrity standards and represent real decarbonization.  
(カーボン・クレジット等が気候等に関する信頼性のある基準を充たし、実際の脱炭素を示すこと)
2. Credit-generating activities should avoid environmental and social harm and should, where applicable, support co-benefits and transparent and inclusive benefits-sharing.  
(クレジット組成につながる活動は、環境・社会的な悪影響を避け、必要に応じ、包摂的な利益分配等を支援すること)
3. Corporate buyers that use credits (“credit users”) should prioritize measurable emissions reductions within their own value chains.  
(クレジットを購入する企業が自身のバリューチェーン内での排出削減を優先すること)
4. Credit users should publicly disclose the nature of purchased and retired credits.  
(クレジット使用者が購入したクレジット等の性質を開示すること)
5. Public claims by credit users should accurately reflect the climate impact of retired credits and should only rely on credits that meet high integrity standards.  
(クレジット使用者による一般的な開示は利用したクレジットによる気候へのインパクトを正確に反映したものであることなど)
6. Market participants should contribute to efforts that improve market integrity.  
(市場参加者は市場の健全性を向上するよう努力すること)
7. Policymakers and market participants should facilitate efficient market participation and seek to lower transaction costs.  
(政策立案者及び市場参加者が効率的な市場参加を促進し、取引費用の低減を追求すること)



# 目次

---

I. カーボン・クレジットをめぐる国内外の状況

II. IOSCO報告書の概要

III. ご議論頂きたい事項

参考資料（GX実行会議等における議論の状況等）

## ご議論いただきたい事項

- **カーボン・クレジットの取引には、登録簿管理者、クレジットの創出・購入企業、仲介事業者、プラットフォーム、決済機能の提供者、クレジットの評価機関など、様々な主体の関与が見られつつあるところ。また、クレジットの種別や取引開示等のルールについても、様々なものが存在する。クレジットの特性や価格等について市場関係者間で適切に情報共有が行われ、理解が促進され、市場機能が適切に発揮される観点から、関係者間の取組み・連携等の点で、特に課題となっている点があるか。**
- **IOSCO報告書では、特に民間主導のボランタリー・クレジットを念頭に、市場全体が黎明期にあるとの認識を示しつつ、登録簿等の併存等の市場構造への対応や、顧客保護や利益相反防止の促進の必要性等を指摘している。本邦における各種クレジット・取引市場の実状も踏まえた上で、こうした論点のうち特に先行して議論していくことが考えられるものとして、どのようなものがあるか。**
- また、同報告書では、登録簿等についての国際的なインフラ整備、品質確保に向けたグローバルな取組みの重要性についても指摘があるところ。**国際的な連携のあり方として、どのような姿を模索していくべきか。**
- 本検討会では、まずはストックテイクから行っていくことが考えられるが、今後、上記のほか、**カーボン・クレジット取引の透明性・健全性を高め、投資家保護を促進する観点から、どのような論点を議論していくことが考えられるか。**

# 目次

---

- I. カーボン・クレジットをめぐる国内外の状況
- II. IOSCO報告書の概要
- III. ご議論頂きたい事項

参考資料（GX実行会議等における議論の状況等）

## 今後10年を見据えたロードマップの全体像



今後10年間で150兆円超の官民投資

# GX推進法の概要（2023年5月成立）

内閣官房 第6回GX実行会議資料  
「我が国のグリーン・トランスフォーメーション実現に向けて」（抜粋）

## 背景・法律の概要

- ✓ 世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（GX）実現に向けた投資競争が加速する中で、我が国でも2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくためには、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要。
- ✓ 昨年12月にGX実行会議で取りまとめられた「GX実現に向けた基本方針」に基づき、（1）GX推進戦略の策定・実行、（2）GX経済移行債の発行、（3）成長志向型カーボンプライシングの導入、（4）GX推進機構の設立、（5）進捗評価と必要な見直しを法定。

## （1）GX推進戦略の策定・実行

- 政府は、GXを総合的かつ計画的に推進するための戦略（脱炭素成長型経済構造移行推進戦略）を策定。戦略はGX経済への移行状況を検討し、適切に見直し。【第6条】

## （2）GX経済移行債の発行

- 政府は、GX推進戦略の実現に向けた先行投資を支援するため、2023年度（令和5年度）から10年間で、GX経済移行債（脱炭素成長型経済構造移行債）を発行。【第7条】
- ※ 今後10年間で20兆円規模。エネルギー・原材料の脱炭素化と収益性向上等に資する革新的な技術開発・設備投資等を支援。
- GX経済移行債は、化石燃料賦課金・特定事業者負担金により償還。（2050年度（令和32年度）までに償還）。【第8条】
- ※ GX経済移行債や、化石燃料賦課金・特定事業者負担金の収入は、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給動定で区分して経理。必要な措置を講ずるため、本法附則で特別会計に関する法律を改正。

## （4）GX推進機構の設立

- 経済産業大臣の認可により、GX推進機構（脱炭素成長型経済構造移行推進機構）を設立。  
（GX推進機構の業務）【第54条】
  - ① 民間企業のGX投資の支援（金融支援（債務保証等））
  - ② 化石燃料賦課金・特定事業者負担金の徴収
  - ③ 排出量取引制度の運営（特定事業者排出枠の割当て・入札等）等

## （3）成長志向型カーボンプライシングの導入

- 炭素排出に値付けをすることで、GX関連製品・事業の付加価値を向上。  
⇒ 先行投資支援と合わせ、GXに先行して取り組む事業者インセンティブが付与される仕組みを創設。
- ※ ①②は、直ちに導入するのではなく、GXに取り組む期間を設けた後で、エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入。（低い負担から導入し、徐々に引上げ。）
- ① 炭素に対する賦課金（化石燃料賦課金）の導入
  - 2028年度（令和10年度）から、経済産業大臣は、化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来するCO2の量に応じて、化石燃料賦課金を徴収。【第11条】
- ② 排出量取引制度
  - 2033年度（令和15年度）から、経済産業大臣は、発電事業者に対して、一部有償でCO2の排出枠（量）を割り当て、その量に応じた特定事業者負担金を徴収。【第15条・第16条】
  - 具体的な有償の排出枠の割当てや単価は、入札方式（有償オークション）により、決定。【第17条】

## （5）進捗評価と必要な見直し

- GX投資等の実施状況・CO2の排出に係る国内外の経済動向等を踏まえ、施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを講ずる。
- 化石燃料賦課金や排出量取引制度に関する詳細の制度設計について排出枠取引制度の本格的な稼働のための具体的な方策を含めて検討し、この法律の施行後2年以内に、必要な法制上の措置を行う。【附則第11条】

※本法附則において改正する特別会計に関する法律については、平成28年改正において同法第88条第1項第2号に併せて手当する必要があった所要の規定の整備を行う。

- 2026年度の排出量取引制度の本格稼働に向けて、法定化を進めるためには、排出量取引制度の具体的な制度設計の前提として、排出量取引制度における事業者の義務や排出枠の法的性質等の法的な論点を前もって整理しておくことが重要である。
- そこで、諸外国で実施されている既存の排出量取引制度（EU-ETS、セーフガードメカニズム等）を我が国の法体系で考えた場合、どのような法的整理になるかの研究を経産省・環境省共催の下、法学者、弁護士等の実務家を中心に本年5月から開始し、排出量取引制度の具体的な制度設計の検討に活用する。

## 既存の排出量取引制度

EU-ETS（EU）、K-ETS（韓国）、セーフガードメカニズム（豪州）等

特定の組織や施設からの温室効果ガス排出量に対して、一定の排出枠を割当て、実排出量が排出枠を超過した場合には、排出枠未滿に抑えた企業から超過分の排出枠を購入する仕組み

我が国の法体系へ当てはめると・・・

## 想定される論点の例

- 排出量取引制度は憲法上の営業の自由や財産権との関係でどう考えられるか。
  - 排出量取引制度における事業者の義務は行政法上どのような性質か。
  - 排出枠の法的性質はどのように考えられるか。
  - 排出枠の取引の安全は法的にどのように図るべきか。
- 等

※この他、我が国におけるカーボン・クレジットとしてJクレジットとJCMクレジットの法的性質についても言及する予定

## 委員名簿

**座長** 高村ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター 教授）

**委員** 大塚 直（早稲田大学法学学術院法学部 教授）、沖野 眞己（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）、男澤 江利子（日本公認会計士協会 常務理事・公認会計士）、加毛 明（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）、黒沼 悦郎（早稲田大学法学学術院大学院法務研究科 教授）、穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）、曾我部 真裕（京都大学大学院法学研究科 教授）、武川 丈士（森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士）、山本 隆司（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）

**オブザーバー** 法務省、金融庁等

- 業務範囲規制に服する金融機関等は、各業法上、「算定割当量（※）その他これに類似するもの」を取り扱うことができることとされている。何が算定割当量に類似するののかについては、2008年の改正法のパブリックコメントの回答において「審査・承認手続の厳格性、帰属の明確性の観点等から個別具体的に判断される必要」とされ、2008年当時主として発行されていた、法令に基づくクレジットについては該当することとされている。
- 他方、近年主流となっているボランタリーカーボンクレジットについて、上記回答に基づき金融機関等が取り扱ってよいのか不明瞭との指摘や、前回の有識者会議においても、民間のボランタリークレジットを金融機関が取り扱えるのか明示すべきとの意見を踏まえ、金融庁としては下記のQ & Aを設置することで、明確化を図りたい。

(※) 地球温暖化対策推進法に規定される、京都議定書に基づくカーボンクレジット

## カーボン・クレジットの取り扱いに関するQ&A（新設）

(問)

政府主導のカーボン・クレジットではなく、民間主導で発行されるボランタリークレジットは、「その他これに類似するもの」に該当し、取扱可能でしょうか。

(答)

「その他これに類似するもの」に該当するか否かについては、審査・承認手続の厳格性、帰属の明確性等の観点から、個別具体的に判断される必要があります。

例えば、帰属の明確性に加えて、以下のいずれかの機関が当該ボランタリークレジット発行の基礎となる温室効果ガス排出削減・吸収事業の妥当性審査及び当該事業に基づく排出削減・吸収量の検証を実施している場合には、「その他これに類似するもの」に該当し、取扱可能と考えられます。

1. 京都メカニズムやパリ協定第6条第4項メカニズムの指定運営機関
2. ISO14065に基づき認証された機関など、検証等に関する認証を取得している機関又はその認定機関

(参考) J-クレジットやJCMクレジットの取り扱い（本年9月、業界との意見交換会等で示した見解）

(問)  
金融機関等（業務範囲規制に服するものに限る。）がカーボン・クレジットの売買又はその媒介等を業務として実施する場合には、業務範囲規制に抵触しないか整理する必要があり、法令（外国の法令、米国州法を含む。）に基づくクレジットについては、「その他これに類似するもの」（銀行法第10条第2項第14号、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第16号、保険業法第98条第1項第8号等）に該当し、取扱可能と認識していますが、政府主導のカーボン・クレジット、例えば、J-クレジットやJCMクレジットは、「その他これに類似するもの」に該当し、取扱可能でしょうか。

(答)

「その他これに類似するもの」に該当するか否かについては、審査・承認手続の厳格性、帰属の明確性等の観点から、個別具体的に判断される必要がありますが、J-クレジットやJCMクレジットは、これに該当すると考えられます。